

財務書類4表の公表について（平成26年度普通会計決算）

平成26年度普通会計決算について、新地方公会計制度の総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成しましたので、概要をお知らせします。

普通会計財務書類4表

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動や教育といった資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として直接得られた財源を対比させたものです。

(単位：百万円)

経常行政コスト (A)	4,281
内訳 人にかかるコスト(職員の給料・退職手当など)	642
物にかかるコスト(光熱水費・修繕費・減価償却費など)	1,657
移転収支的なコスト(社会保障給付・各種団体への補助金など)	1,914
その他のコスト(地方債の利子など)	68
経常収益 (B) (手数料などの行政サービス提供の対価)	294
純経常行政コスト (A) - (B)	3,987

●立科町の普通会計の範囲

- ・一般会計
- ・住宅改修資金特別会計
- ・白樺高原下水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（一部）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように増減したかを示すものです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	18,212
純経常行政コスト	△3,987
財源調達	3,373
期末純資産残高	17,598

貸借対照表

年度末時点(3月31日)に行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産をどれだけ保有しているのかと、その資産をどのような財源で賄ってきたかを示したものです。

(単位：百万円)

<資産>
行政サービス提供に利用される財源

資産の部		負債の部	
・公共資産 (道路・公共施設など)	15,921	・固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	4,027
・投資等 (基金・出資金など)	3,801	・流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	343
・流動資産 (現金・未収金など)	2,246	負債合計	4,370
うち歳計現金	898	純資産の部 (国・県支出金・一般財源の累計額)	
資産合計	21,968	純資産合計	17,598
		負債・純資産合計	21,968

<負債>
将来世代の負担で返済する債務

<純資産>
国・県の負担や現世代までが既に負担した分

資金収支計算書

(単位：百万円)

期首資金残高	921
当期収支	△22
内訳	
経常的収支 (下の2つに含まれないもの)	1,111
公共資産整備収支 (普通建設事業費・それに対する特定財源)	△566
投資・財務的収支 (貸付金や出資金などとそれに対する特定財源) (地方債元金償還金などとそれに対する特定財源)	△567
期末資金残高	898

行政活動における1年間の資金の収入と支出の流れを性質別に分けて表示したものです。行政に係る純粋なコストが明らかになります。行政サービスの中には有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等の実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、17百万円のマイナスでした。

(注) 表示単位で四捨五入等の端数処理をしているため、合計が一致しない箇所があります。